

平成 29 年度第 1 回青森県国民健康保険運営協議会における主な発言と対応

(1) 国保運営方針（素案）について

第 1 章 医療費及び財政の見通し

○PDCAサイクルの表について、プランの区分で関係する計画を列挙しているが、データヘルス計画等に基づく技術的な取組を積極的に進めるという姿が読み取れない。

（対応）本文を「市町村は自ら実施する資格管理・給付事務等の事務について計画・実施評価・改善のPDCAサイクルを推進し、県は市町村の事業の実施状況を定期的に把握・分析するとともに、県単位の国保事業の計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを推進する」と修正した上で、表中に「データヘルス計画の策定」を追記した。サイクルの具体的な取組内容については、各計画の中で定めることを想定している。

○PDCAサイクルを回す緻密な計画として、例えば四半期ごとに各項目についてチェックを行う等、県がより具体的に指導力を発揮していただきたい。

（対応）意見を踏まえ、今後具体的に検討する。

○決算補填等目的の法定外一般繰入金の計画的な削減とは、どれくらいの期間で考えているのか。また、平成 28 年度以前の赤字については、どれくらいの年数をかけて解消していくのか。

（対応）解消すべき赤字としては、決算補填等を目的とした一般会計からの繰入と、新たに 30 年度以降発生する繰上充用の増加額、これらを原則 5 ヶ年で段階的に、計画的に解消を図るべきという国の方針策定が予定されている。また、平成 28 年度以前の累積赤字についても、具体的な年数は提示されていないが、医療費の適正化や収納率の向上に取り組みつつ、各市町村の実情に応じて計画的に解消に努めることとされている。

このような国の考え方を踏まえて、赤字の定義等の記載を修正している。

第 2 章 納付金及び保険料の標準的な算定方法

○特定の市町村だけが有利になることのないような方法で進めていただきたい。

（対応）納付金等は県統一のルールで算定することとし、これまで市町村との協議を行っている。

1 人当たり納付金額が一定割合を超える伸び率の市町村にも激変緩和を講じるが、市町村間の公平性を重視して、その考え方を整理している。

(2) 保険者努力支援制度（平成 28 年度前倒し分）の結果について

○糖尿病等の重症化予防について、全国ではこの項目の満点を取っている保険者がある一方で、本県ではある程度は取り組んでいるものの、得点に結びつかなかったのは、こういった要因があるか。

（対応）県レベルの糖尿病重症化予防に関係する会議等との連携が弱かった。

県では、平成 29 年 9 月 14 日、県と県医師会、県糖尿病対策推進会議との間で、糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定を締結し、関係する会議等と十分に連携を図りながら市町村を支援していくこととしたところ。